



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東  
 コード番号 3496 URL <https://azoom.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 高橋崇晃 TEL 03-5365-1235  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,728	47.9	93	△43.2	94	△36.8	56	△48.8
2018年9月期	1,845	51.2	165	430.2	150	400.5	109	197.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	38.54	37.50	6.5	6.7	3.4
2018年9月期	90.76	86.90	25.3	18.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2018年9月20日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 2. 2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	1,522	893	58.7	611.51
2018年9月期	1,290	834	64.7	574.14

(参考) 自己資本 2019年9月期 893百万円 2018年9月期 834百万円

- (注) 2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	16	△352	97	769
2018年9月期	191	△17	663	1,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,761	43.9	38	△0.6	39	2.7	26	36.2	18.41
通期	3,819	40.0	202	115.2	204	115.7	137	144.9	94.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	1,461,000株	2018年9月期	1,453,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期	41株	2018年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	1,459,904株	2018年9月期	1,211,219株

(注) 2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業業績の改善や、雇用・所得環境が堅調であったこと等により、緩やかに回復しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等には依然として留意する必要があります。当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築需要、個人消費の持ち直しを背景に駐車場紹介依頼及び空き駐車場の収益化に対する需要が拡大しております。

このような状況の中で、当社は引き続き積極的な月極駐車場の新規受託を進め、オフィスビルやマンションに付随している駐車場のみならず個人宅などの限られたスペースを駐車場として運営する取組みをはじめ、「世の中の遊休不動産を活躍する不動産に」という経営理念のもと規模拡大に注力し、2019年9月末時点における月極駐車場マスターリース台数（受託台数）は9,615台となり前事業年度末に比べ2,006台増加しております。

また、当社の月極駐車場ポータルサイト「CarParking」及び東京23区内特化型の月極駐車場ポータルサイト「CarPark」（以下、総称して「カーパーキング」）の掲載月極駐車場件数やユーザー利便性を高め、メディア価値が向上したことで、駐車場問い合わせ件数は当事業年度において159,143件（前期比18.4%増）となり、月極駐車場紹介サービスにおける駐車場紹介手数料収入や月極駐車場サブリースサービスにおける賃料収入の増加へと寄与いたしました。なお、2019年9月末時点における月極駐車場サブリース台数（稼働台数）は8,361台となり前事業年度末に比べ1,685台増加しております。

増加している当社カーパーキングへの月極駐車場の問い合わせに対応するため、新規営業人員の採用や社内教育体制の整備を始めとした営業体制の強化を大幅に進めるとともに、システム開発やメディア価値向上のためのエンジニア人員の採用も更に進め、ベトナムでのシステム開発拠点の新設や貸し会議室運営サポートをおこなうWEB予約システム「スマート会議室」の事業譲受をはじめとした、より効果的かつ効率的な営業活動を行うための投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,728,312千円（前期比47.9%増）、営業利益は93,877千円（前期比43.2%減）、経常利益は94,811千円（前期比36.8%減）、当期純利益は56,261千円（前期比48.8%減）となりました。

## （売上高）

売上高は2,728,312千円となり、前事業年度と比べて883,087千円増加しました。サービス別の売上高の内訳は、月極駐車場紹介サービス336,595千円、月極駐車場サブリースサービス2,325,404千円、その他サービス66,313千円です。

## （売上総利益）

売上原価は1,559,411千円となり、前事業年度と比べて542,223千円増加しました。これは主に駐車場オーナーへ支払う賃借料1,521,811千円です。この結果、売上総利益は1,168,901千円（前期比41.2%増）となりました。

## （営業利益）

販管費及び一般管理費は1,075,023千円となり、前事業年度と比べて412,304千円増加しました。これは主に、給料手当416,037千円や地代家賃117,166千円です。この結果、営業利益は93,877千円（前期比43.2%減）となりました。

## （経常利益）

営業外収益は1,700千円、営業外費用は766千円となりました。営業外収益は主に受取手数料1,400千円です。この結果、経常利益は94,811千円（前期比36.8%減）となりました。

## （当期純利益）

当事業年度においては、法人税等、住民税及び事業税28,915千円、法人税等調整額9,633千円（借方）を計上しました。この結果、当期純利益は56,261千円（前期比48.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は1,037,209千円となり、前事業年度末に比べて118,403千円の減少となっております。その主な要因は、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が83,258千円増加しているものの、本社の移転等により固定資産を新規に取得するとともに、敷金の差入を行ったことに加えて、スマート会議室事業を譲り受けたことにより現金及び預金が前事業年度末に比べて238,096千円減少したことによるものであります。一方で、これらの要因により、当事業年度末における固定資産は484,866千円となり、前事業年度末に比べて350,325千円増加しました。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて231,922千円増加し、1,522,076千円となっております。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は228,491千円となり、前事業年度末に比べて12,799千円減少しております。その主な要因は課税所得の減少により未払法人税等が46,522千円減少したことによるものであります。固定負債は400,198千円となり、稼働台数の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が68,161千円増加したとともに、新規借入に伴い長期借入金が87,478千円増加した影響により前事業年度末に比べて185,563千円増加しました。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて172,764千円増加し、628,690千円となっております。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は893,385千円となり、前事業年度末に比べて59,158千円増加しております。その主な要因は当期純利益を56,261千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は58.7%(前事業年度末は64.7%)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ238,096千円減少し、769,016千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により獲得した資金は16,826千円（前期は191,780千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益94,811千円を計上した一方で、法人税等の支払額72,170千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は352,820千円（前期は17,258千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49,033千円や敷金の差入による支出77,596千円、事業譲受による支出120,000千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により獲得した資金は97,897千円（前期は663,868千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入150,000千円があったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

国内不動産市況においては、堅調な企業業績を背景に、企業の新規出店やオフィス増床、本社移転等の動きが継続し、不動産市況の活況が続くことから、オフィス空室率は都心部を中心に低い水準が続くと予想されます。

一方で、企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況は、一定の水準が継続すると予測されます。住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、空き駐車場の外部貸し等の効果的なマンション運営手法の導入等の付加価値のあるサービスに需要が継続して見込まれます。オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しております。

また、当社においては、増加する月極駐車場問い合わせニーズに対応すべく営業人員の大幅な拡充に加え、新規営業人員に対する社内教育体制の整備を進め、全社的な営業体制強化に努めており、月極駐車場のリーシング力が高まることを見込んでおります。2020年9月期においても引き続き、首都圏におけるサブリースに加え、地方都市への支社展開を積極的に行うことで、首都圏以外の都市圏における月極駐車場サブリース件数拡大を図り、サブリース賃料収入の更なる増加を見込んでおります。

上記以外にも、よりスピード感をもってエンジニア人材を確保し、システム開発の効率性や質の向上を図るべく、ベトナムにおいてシステム開発拠点を新設しております。さらには、貸し会議室の予約、決済、入金管理、鍵の自動付与などの貸し会議室運営サポートをおこなうWEB予約システム「スマート会議室」の事業譲受をおこない、従前の駐車場サービスのみならず、WEBシステムを利用した遊休スペースの有効活用も推進し、「世の中の遊休不動産を活躍する不動産に」という経営理念のもと更なる事業拡大を進めてまいります。

以上により、2020年9月期通期業績は、売上高3,819,588千円（当期比40.0%増）、営業利益202,006千円（当期比115.2%増）、経常利益204,538千円（当期比115.7%増）、当期純利益137,809千円（当期比144.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,112	769,016
売掛金	27,856	49,533
前渡金	61	181
前払費用	120,130	203,389
関係会社短期貸付金	—	10,000
その他	1,409	7,205
貸倒引当金	△959	△2,116
流動資産合計	1,155,612	1,037,209
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	32,319	67,272
減価償却累計額	△17,182	△4,624
建物附属設備（純額）	15,136	62,648
構築物	492	672
減価償却累計額	△307	△350
構築物（純額）	184	321
工具、器具及び備品	9,214	31,880
減価償却累計額	△5,894	△10,584
工具、器具及び備品（純額）	3,319	21,295
有形固定資産合計	18,640	84,265
無形固定資産		
のれん	—	78,708
ソフトウェア	7,195	27,025
その他	3,654	11,231
無形固定資産合計	10,849	116,965
投資その他の資産		
関係会社株式	—	45,912
敷金	31,882	107,678
差入保証金	56,995	82,651
破産更生債権等	1,838	2,069
長期前払費用	425	284
繰延税金資産	13,022	38,126
その他	2,725	8,982
貸倒引当金	△1,838	△2,069
投資その他の資産合計	105,051	283,635
固定資産合計	134,541	484,866
資産合計	1,290,154	1,522,076

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	37,986	43,036
未払費用	16,594	28,355
未払法人税等	55,731	9,208
未払消費税等	24,153	11,182
預り金	12,697	17,628
前受金	590	962
前受収益	61,815	76,024
賞与引当金	6,000	10,937
資産除去債務	13,470	—
1年内返済予定の長期借入金	12,207	30,000
リース債務	—	1,111
その他	44	44
流動負債合計	241,291	228,491
固定負債		
長期借入金	17,522	105,000
リース債務	—	4,212
預り保証金	193,020	261,182
退職給付引当金	2,100	3,600
資産除去債務	1,992	26,203
固定負債合計	214,635	400,198
負債合計	455,926	628,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,094	416,594
資本剰余金		
資本準備金	395,000	396,500
資本剰余金合計	395,000	396,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,132	80,394
利益剰余金合計	24,132	80,394
自己株式	—	△103
株主資本合計	834,227	893,385
純資産合計	834,227	893,385
負債純資産合計	1,290,154	1,522,076



## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,845,225	2,728,312
売上原価	1,017,188	1,559,411
売上総利益	828,037	1,168,901
販売費及び一般管理費	662,718	1,075,023
営業利益	165,318	93,877
営業外収益		
受取手数料	—	1,400
その他	618	300
営業外収益合計	618	1,700
営業外費用		
支払利息	614	517
株式交付費	4,735	132
為替差損	—	115
上場関連費用	10,466	—
その他	8	0
営業外費用合計	15,824	766
経常利益	150,112	94,811
税引前当期純利益	150,112	94,811
法人税、住民税及び事業税	48,443	28,915
法人税等調整額	△8,261	9,633
法人税等合計	40,181	38,549
当期純利益	109,930	56,261

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	70,094	50,000	△85,798	34,296	34,296
当期変動額					
新株の発行	345,000	345,000		690,000	690,000
当期純利益			109,930	109,930	109,930
当期変動額合計	345,000	345,000	109,930	799,930	799,930
当期末残高	415,094	395,000	24,132	834,227	834,227

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	415,094	395,000	24,132	—	834,227	834,227
当期変動額						
新株の発行	1,499	1,499			2,999	2,999
当期純利益			56,261		56,261	56,261
自己株式の取得				△103	△103	△103
当期変動額合計	1,499	1,499	56,261	△103	59,158	59,158
当期末残高	416,594	396,500	80,394	△103	893,385	893,385

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	150,112	94,811
減価償却費	13,298	19,819
支払利息	614	517
株式交付費	4,735	132
為替差損益（△は益）	—	115
上場関連費用	10,466	—
売上債権の増減額（△は増加）	△7,304	△21,677
前払費用の増減額（△は増加）	△47,410	△83,258
前受収益の増減額（△は減少）	5,690	14,208
差入保証金の増減額（△は増加）	△29,606	△25,656
預り保証金の増減額（△は減少）	65,560	68,161
未払金の増減額（△は減少）	1,473	15,001
貸倒引当金の増減額（△は減少）	730	1,388
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,000	4,937
退職給付引当金の増減額（△は減少）	600	1,500
その他	20,631	△510
小計	192,592	89,492
利息及び配当金の受取額	2	22
利息の支払額	△614	△517
法人税等の支払額	△200	△72,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,780	16,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,548	△49,033
無形固定資産の取得による支出	△4,608	△32,679
資産除去債務の履行による支出	—	△13,142
事業譲受による支出	—	△120,000
関係会社株式の取得による支出	—	△45,912
関係会社貸付けによる支出	—	△10,000
敷金の差入による支出	—	△77,596
その他	△3,102	△4,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,258	△352,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	35,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△54,597	△44,729
株式の発行による収入	686,216	1,839
その他	△2,751	△9,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,868	97,897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	838,389	△238,096
現金及び現金同等物の期首残高	168,723	1,007,112
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,112	769,016

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、遊休不動産活用事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	574円14銭	611円51銭
1株当たり当期純利益	90円76銭	38円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円90銭	37円50銭

(注) 1 2018年5月11日開催の取締役会決議により、2018年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 当社株式は、2018年9月20日に東京証券取引所マザーズに上場しており、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	109,930	56,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,930	56,261
普通株式の期中平均株式数(株)	1,211,219	1,459,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,815	40,341
(うち新株予約権(株))	(53,815)	(40,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。